

2025年度事業計画および収支予算

当協会は、労働関係法令の普及推進に関する事業を行い、労働条件の向上と労働災害の防止を図り、労働者の福祉の増進ならびに健全な産業の興隆に寄与することを目的としている。労働者不足が顕在化する中、多様な人材が心身ともに健康で安全に働くことができる職場づくりに資するべく、各地区の労働基準協会や行政・関係団体と連携・協力し、公益法人の立場から以下の施策に取り組む。

労働条件の向上に向けては、労働法の基礎についての理解促進、仕事と治療・育児・介護を両立できる体制づくりの啓発、外国人材の活用に関する制度見直しの動向に関する情報発信等を行うほか、会員企業の労働相談に対応する制度を継続する。

労働災害の防止に向けては、愛知労働局が提唱する「安全経営あいち」の理念を広く共有しながら、最近の災害動向を踏まえた事例発表、化学物質管理に関する講習会等を開催するほか、優良事業場見学会等の活動と併せて、参加者が企業の枠を超えて情報交換できる場を提供する。

技能講習等の講習会については、受講者から継続的に選ばれる教習機関を目指し、法改正を踏まえた講習を新たに開講するほか、外国人材に向けた講習会の充実、受講生の利便性向上に向けた講習会運営管理システムの再構築を進める。

1 労働関係法令の普及促進など

(1) 労働法の基礎を分かりやすく学ぶ無料セミナー（労働実務基礎講座）【総務部会、賃金・時間部会】

労働局の労働相談や行政指導結果から、依然として事業所における労働法の知識が十分と言えないことから、労働基準法、労働安全衛生法その他の労働法関係法令等の基本的な知識の理解促進を図るセミナーを、愛知労働局、各地区労働基準協会等と協力して、県下各地区で開催する（6～3月、計10回）。

(2) 改正育児・介護休業法への対応セミナー【賃金・時間部会】

男女ともに仕事と育児・介護を両立できるように、改正育児・介護休業法と次世代育成支援対策推進法（原則、2025年4月施行）の改正ポイントのほか、育児・介護休業制度の活用、運用事例として、ケーススタディーを交えながら、男性の育児休業の取得促進、介護離職を防ぐための仕事と介護の両立支援の進め方、育児・介護等の両立支援等助成金などの解説を行う。また、子育てや家族の介護を行う労働者にもみられる心身の不調に対応できるよう「治療と仕事の両立支援」について取り上げる。

(3) 元監督署職員による労務管理セミナー【賃金・時間部会】

中小規模の事業場での労務管理においては、関係法令の理解のほか、労働局・労働基準監督署や専門家に適宜相談の上、実務対応していくことが適正管理の近道であるため、労働基準行政の元労働基準監督署職員を講師として、労働基準監督署の職務・権限を織り交ぜながら、法令違反とならない対応はもとより、元職員の視点により実務に求められる労務管理を解説する。

(4) 外国人材の受入に係るセミナー【賃金・時間部会】

人手不足が深刻化している中、外国人労働者に選ばれる企業となるために、技能実習・育成就労※・特定技能制度を中心に受入に係る体制や手順を理解し、また、導入・運用面での留意点や好事例、支援サービス等に係る解説を行う。 ※ 政省令の発出状況に応じた説明内容

(5) 最新の労働情勢・関係法令に関するトップセミナー【総務部会】

トップクラスの専門家を招いて標記に関するセミナーを開催し、その周知啓発を図る。

(6) 労災保険実務講座【労災部会】

労災補償申請時の実務対応手続き等に関するセミナーを開催し、その周知啓発を図る。

（７）全国労働基準関係団体連合会（全基連）への協力【総務部会】

全基連が主催する各種講習や受託事業等に協力し、労働関係法令の普及促進に寄与する。

２ 労働安全衛生管理水準の維持・向上など

（１）愛知産業安全衛生大会【安全部会、健康部会】

第１４次労働災害防止推進計画の重点施策の普及促進を図るとともに、安全意識の高揚と安全衛生管理水準の向上を目的に、愛知労働局をはじめとする行政当局、経済団体や関係団体などの後援、各地区労働基準協会などの協力の下、７月４日（会場：岡谷鋼機名古屋公会堂）に、安全衛生に関する喫緊の課題となっているテーマを取り上げ開催する。

（２）安全衛生教育事業・講習会【安全部会、健康部会】（別紙[41]頁参照）

登録教習機関として行う技能講習のほか、特別教育などの講習会を実施し、職場の安全衛生の強化・充実に図るとともに、講習会場での事故防止に向け、定期的に安全点検を実施し、安心・安全な講習会を提供する。２０２５年度は、２０２６年１月１日より、炉設備や電気設備、配管などの工作物に係る解体・改修作業時の石綿事前調査が義務付けられるため、「工作物石綿事前調査者講習」を開講するほか、受講生の利便性向上に向けて、講習会運営管理システムの再構築を開始する。

- ① 技能講習（１４講習）：フォークリフト運転（３１Ｈ）、同（３５Ｈ 外国語コース）、ガス溶接、同（外国語コース）、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者、有機溶剤作業主任者、特定化学物質および四アルキル鉛等作業主任者、プレス機械作業主任者、乾燥設備作業主任者、はい作業主任者、石綿作業主任者、鉛作業主任者、ショベルローダー等運転（３１Ｈ）、高所作業車運転
- ② 特別教育（１１教育）：アーク溶接、産業用ロボット（検査・教示）、自由研削といし取替・試運転、機械研削といし取替・試運転、ダイオキシン、粉じん作業、低圧電気取扱業務、電気自動車等整備、石綿使用建築物等解体等作業、フルハーネス、テールゲートリフター
- ③ 能力向上等教育（９教育）：安全管理者選任時研修、局所排気装置自主検査者講習、安全衛生推進者養成講習、衛生推進者養成講習、マスクフィットテスト実施者養成研修、一般建築物石綿含有建材調査者講習、工作物石綿事前調査者講習【新規】、化学物質管理者（化学物質製造事業場向け）、同（化学物質使用等事業場向け）
- ④ 免許試験等受験準備勉強会（４勉強会）：衛生管理者（１種）、エックス線作業主任者、潜水士、作業環境測定士

（３）労働安全衛生への意識向上・啓発【安全部会、健康部会】

最近の労働災害動向や法改正等をふまえ、参加者の気づきや自社への取込み等に繋がる活動として、セミナーや会員企業等による事例発表等を行う（愛知健康安全交流会活動）。

- ① 「転倒」「墜転落」の事故を防ぐためのセミナー、「腰痛対策」の事例発表
- ② 化学物質の自律的管理に向けた実践的な講習
- ③ メンタルヘルス対策セミナー、健康診断と事後措置等の事例発表
- ④ 高年齢労働者の労働災害防止活動を進める事業場見学会

（４）労働安全衛生に関する情報・意見交換【安全部会・健康部会】

① 愛知健康安全交流会

交流会の総会、幹事会等の場を活用し、職場の安全衛生に関する特別講演や意見交換会を行う。

② 衛生管理者、保健師等の活動の支援

最新の知見、他社の衛生管理手法や産業保健の取り組みに触れる機会として、オンラインで自由に意見交換・情報交換等ができる場を提供する。

ａ 衛生管理者向け：「衛生管理者のたまり場」（原則毎月１回・無料）

ｂ 保健師・看護師等向け：「オンライン談話室」（原則毎月１回・無料）

(5) リスクアセスメントの普及【安全部会】

昨年度同様、リスクアセスメントの普及に向けて、愛知労働局が行う出前講座として、県内2地区において、当協会主催のセミナーを開催する。

(6) 愛知労働局等との共催【安全部会・健康部会】

愛知労働局と共催で「安全経営あいち」の理念の普及を図る大会を行うほか、愛知労働局をはじめとする行政当局および関係団体等と共催で「産業保健フォーラム」等の啓発イベントを開催する。

(7) 中央労働災害防止協会（中災防）への協力【安全部会・健康部会】

中災防が主催するK Y T研修会や各種セミナー、中小規模事業場安全衛生相談事業などに協力するほか、「全国産業安全衛生大会 in 大阪」の参加勧奨を行い、安全衛生の啓発促進に努める。

3 無料労働相談室の運用【総務部会】

会員企業を対象に、地区労働基準協会の相談アドバイザーと連携して、県下各労働基準協会と共通の「企業の労働 110 番労働相談室」を活用し、企業がより労働相談しやすい環境を整える。

4 諸会議の円滑な運営【総務部会】

以下の諸会議を円滑に開催・運営する。

- ① 定時会員総会（第14回・6月）
- ② 理事会（第70回・5月、第71回・6月、第72回・11月、第73回・3月）
- ③ 新春懇談会ほか、必要に応じ開催する諸会議

5 広報活動【総務部会】

月刊会報誌「ARK」を毎月発行し、行政当局からの周知依頼などに対応するとともに、ホームページを情報発信しやすく改善し、閲覧者に分かりやすい情報発信を進める。

6 関係官公庁・団体の連絡調整など【総務部会】

愛知労働局、愛知県、名古屋市をはじめとする行政当局、災害防止団体や安全衛生団体などの関係団体、経済団体、各地区労働基準協会や他の都道府県労働基準協会などと連絡調整を図りながら事業を進める。

7 その他

- ① 優良事業場および労働者の表彰（安全優良職長厚生労働大臣顕彰、緑十字賞、中小企業無災害記録証、愛知健康安全交流会表彰）
- ② 団体労働災害総合保険の周知と集金代行
- ③ その他協会の目的を達成するために必要な事業

以 上

2025年度事業計画（大会・セミナー・事例発表）

部会	大会・セミナー名	開催予定時期	目標参加者数 (人)
安全 健康	2025年度愛知産業安全衛生大会[2-(1)]	7月4日	1,000
	化学物質の自律的管理に向けた実践的な講習[2-(3)] 計3回	7月～2月	累計900
総務	労働法の基礎を分かりやすく学ぶ無料セミナー[1-(1)] ※1 計10回	6～3月	累計600
	最新の労働情勢・関係法令に関するトップセミナー[1-(5)]	2月	100
安全	リスクアセスメントセミナー[2-(5)] 計2回	9～3月	累計800
	「転倒」「墜転落」の事故を防ぐためのセミナー[2-(3)]	8月	150
	腰痛対策等の事例発表[2-(3)]	10月	150
健康	メンタルヘルス対策セミナー[2-(3)]	9月	150
	健康診断と事後措置等の取組み事例発表[2-(3)]	10月	150
	産業保健フォーラム[2-(6)]	9月～11月	200
賃金 時間	労働法の基礎を分かりやすく学ぶ無料セミナー[1-(1)] ※1 計10回	6～3月	累計600
	改正育児・介護休業法への対応セミナー[1-(2)]	7～9月	200
	元監督署職員による労務管理セミナー[1-(3)]	7～9月	200
	外国人材の受入れに係るセミナー[1-(4)]	11～12月	200
労災	労災保険実務に関するセミナー[1-(6)]	11月	250

※1 総務部会、賃金・時間部会の合同開催

2025年度 事業計画（安全衛生教育事業・講習会）

別紙

基本的な考え方

◇受講需要の動向を踏まえて計画 ◇需要を見ながら追加で開講

講習・教育名	2025年度		2024年度				2024年度に対する増減			
	計画(A)		実績(B)		修正計画(C)		対実績(A-B)		対計画(A-C)	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
技能講習										
フォークリフト運転（31H）	48	2,596	46	2,614	45	2,651	2	▲18	3	▲55
フォークリフト運転（35H）外国人講習	6	84	4	50	4	31	2	34	2	53
ガス溶接	18	644	19	751	19	779	▲1	▲107	▲1	▲135
ガス溶接 外国人講習	4	56	2	19	—	—	2	37	4	56
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	43	3,332	43	3,326	43	3,333	0	6	0	▲1
有機溶剤作業主任者	41	3,759	47	4,313	46	4,354	▲6	▲554	▲5	▲595
特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者	45	4,028	48	4,287	48	4,368	▲3	▲259	▲3	▲340
プレス機械作業主任者	10	854	11	724	11	934	▲1	130	▲1	▲80
乾燥設備作業主任者	16	1,408	16	1,441	15	1,383	0	▲33	1	25
はい作業主任者	8	631	9	676	9	678	▲1	▲45	▲1	▲47
石綿作業主任者	14	1,163	22	2,095	22	1,990	▲8	▲932	▲8	▲827
鉛作業主任者	4	272	4	300	4	312	0	▲28	0	▲40
ショベルローダー等運転（31H）	3	51	3	58	3	58	0	▲7	0	▲7
高所作業車運転	4	96	2	56	2	56	2	40	2	40
小 計	264	18,974	276	20,710	271	20,927	▲12	▲1,736	▲7	▲1,953
特別教育										
アーク溶接	12	414	13	478	12	452	▲1	▲64	0	▲38
産業用ロボット（検査・教示）	16	750	15	746	13	703	1	4	3	47
自由研削といし・取替・試運転	15	702	15	734	15	709	0	▲32	0	▲7
機械研削といし・取替・試運転	5	280	5	295	5	271	0	▲15	0	9
廃棄物の焼却施設に関する業務	2	50	2	62	2	66	0	▲12	0	▲16
粉じん作業	6	384	6	415	6	382	0	▲31	0	2
低圧電気取扱業務（実技7H）	13	1,182	19	983	19	917	▲6	199	▲6	265
低圧電気取扱業務（実技1H）			1	14	1	14	▲1	▲14	▲1	▲14
電気自動車等整備	3	108	3	113	3	116	0	▲5	0	▲8
石綿使用建築物等解体等業務	1	60	2	66	2	96	▲1	▲6	▲1	▲36
フルハーネス（6.0H）	21	999	21	1,035	21	1,020	0	▲36	0	▲21
テールゲートリフター	4	64	20	319	24	442	▲16	▲255	▲20	▲378
小 計	98	4,993	122	5,260	123	5,188	▲24	▲267	▲25	▲195
能力向上等教育										
安全管理者選任時研修	4	200	4	243	4	239	0	▲43	0	▲39
局所排気装置等自主検査者講習	9	504	8	490	8	486	1	14	1	18
安全衛生推進者養成講習	4	200	5	196	5	197	▲1	4	▲1	3
衛生推進者養成講習	1	30	1	30	1	30	0	0	0	0
マスクフィットテスト実務者養成研修	4	120	5	190	5	187	▲1	▲70	▲1	▲67
建築物石綿含有建材調査者講習	6	420	12	897	16	908	▲6	▲477	▲10	▲488
工作物石綿事前調査者講習【新規開講】	6	480	—	—	—	—	6	480	6	480
化学物質管理者講習（学科2日）	3	144	4	165	4	168	▲1	▲21	▲1	▲24
化学物質管理者講習（学科1日）	6	480	6	528	6	499	0	▲48	0	▲19
小 計	43	2,578	45	2,739	49	2,714	▲2	▲161	▲6	▲136
免許試験等受験準備勉強会										
第1種衛生管理者	6	366	6	370	6	390	0	▲4	0	▲24
エックス線作業主任者	3	162	3	155	3	207	0	7	0	▲45
潜水士	1	30	1	26	1	32	0	4	0	▲2
作業環境測定士	1	40	1	42	1	42	0	▲2	0	▲2
小 計	11	598	11	593	11	671	0	5	0	▲73
合 計	416	27,143	454	29,302	454	29,500	▲38	▲2,159	▲38	▲2,357
（参考）	2023年度		2022年度		2021年度		2020年度		2019年度	
2019年度～2023年度の実績	536	30,493	638	30,038	633	29,539	405	17,194	418	23,767

2025年度 収支予算（正味財産増減計算書ベース）

2025年4月1日から2026年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,000	1,000	2,000
基本財産受取利息	3,000	1,000	2,000
特定資産運用益	45,000	2,000	43,000
特定資産受取利息	45,000	2,000	43,000
受 取 会 費	4,105,000	4,085,000	20,000
受 取 会 費	4,105,000	4,085,000	20,000
事 業 収 益	528,334,000	557,683,000	△ 29,349,000
技 能 講 習	326,146,000	350,813,000	△ 24,667,000
特 別 教 育	89,628,000	90,152,000	△ 524,000
向 上 等 教 育	89,813,000	90,986,000	△ 1,173,000
受験準備勉強会	16,751,000	18,953,000	△ 2,202,000
研 修 事 業	735,000	1,654,000	△ 919,000
全 基 連 事 業	633,000	812,000	△ 179,000
中 災 防 事 業	2,888,000	2,567,000	321,000
そ の 他 事 業	1,740,000	1,746,000	△ 6,000
雑 収 益	1,233,000	1,123,000	110,000
受 取 利 息	37,000	17,000	20,000
受 取 手 数 料	980,000	962,000	18,000
雑 収 益	216,000	144,000	72,000
経常収益計	533,720,000	562,894,000	△ 29,174,000
(2) 経常費用			
事 業 費	451,692,000	448,709,000	2,983,000
給 料 手 当	99,889,000	101,123,000	△ 1,234,000
退職給 付 費用	3,951,000	3,613,000	338,000
福 利 厚 生 費	13,533,000	13,687,000	△ 154,000
人 材 育 成 費	252,000	168,000	84,000
会 議 費	3,370,000	2,981,000	389,000
旅 費 交 通 費	2,488,000	2,003,000	485,000
通 信 運 搬 費	8,711,000	8,198,000	513,000
消 耗 品 費	56,246,000	55,306,000	940,000
光 熱 水 料 費	2,385,000	2,342,000	43,000
印 刷 製 本 費	5,505,000	6,321,000	△ 816,000
賃 借 料	69,488,000	69,226,000	262,000
諸 謝 金	88,312,000	82,840,000	5,472,000
講習会等協力諸費	54,440,000	57,856,000	△ 3,416,000
保 守 費	9,719,000	8,109,000	1,610,000
租 税 公 課	19,012,000	23,193,000	△ 4,181,000
減 価 償 却 費	9,729,000	8,030,000	1,699,000
雑 費	4,662,000	3,713,000	949,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管 理 費	30,275,000	30,028,000	247,000
給 料 手 当	14,639,000	14,473,000	166,000
退職給 付 費用	742,000	661,000	81,000
福 利 厚 生 費	2,606,000	2,536,000	70,000
人 材 育 成 費	48,000	59,000	△ 11,000
会 議 費	2,630,000	2,601,000	29,000
旅 費 交 通 費	60,000	62,000	△ 2,000
通 信 運 搬 費	1,571,000	1,564,000	7,000
消 耗 品 費	70,000	171,000	△ 101,000
光 熱 水 料 費	74,000	73,000	1,000
印 刷 製 本 費	2,021,000	1,779,000	242,000
賃 借 料	2,732,000	2,386,000	346,000
諸 謝 金	1,808,000	1,669,000	139,000
保 守 費	96,000	716,000	△ 620,000
租 税 公 課	32,000	30,000	2,000
減 価 償 却 費	55,000	23,000	32,000
雑 費	1,091,000	1,225,000	△ 134,000
経常費用計	481,967,000	478,737,000	3,230,000
評価損益等調整前当期増減額	51,753,000	84,157,000	△ 32,404,000
当期経常増減額	51,753,000	84,157,000	△ 32,404,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	244,052	0	244,052
建物附属設備品除却損	0	0	0
什器備品除却損	244,052	0	244,052
ソフトウェア除却損	0	0	0
雑損失	0	0	0
雑損失	0	0	0
経常外費用計	244,052	0	244,052
当期経常外増減額	△ 244,052	0	△ 244,052
当期一般正味財産増減額	51,508,948	84,157,000	△ 32,648,052
一般正味財産期首残高	471,174,513	387,017,513	84,157,000
一般正味財産期末残高	522,683,461	471,174,513	51,508,948
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	522,683,461	471,174,513	51,508,948

2025年度 正味財産増減予算（内訳表）

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,000	0	3,000
基本財産受取利息	3,000	0	3,000
特定資産運用益	45,000	0	45,000
特定資産受取利息	45,000	0	45,000
受 取 会 費	2,052,000	2,053,000	4,105,000
受 取 会 費	2,052,000	2,053,000	4,105,000
事 業 収 益	500,188,000	28,146,000	528,334,000
技 能 講 習	308,773,000	17,373,000	326,146,000
特 別 教 育	84,853,000	4,775,000	89,628,000
向 上 等 教 育	85,029,000	4,784,000	89,813,000
受験準備勉強会	15,858,000	893,000	16,751,000
研 修 事 業	695,000	40,000	735,000
全 基 連 事 業	599,000	34,000	633,000
中 災 防 事 業	2,734,000	154,000	2,888,000
そ の 他 事 業	1,647,000	93,000	1,740,000
雑 収 益	1,157,000	76,000	1,233,000
受 取 利 息	37,000	0	37,000
受 取 手 数 料	918,000	62,000	980,000
雑 収 益	202,000	14,000	216,000
経常収益計	503,445,000	30,275,000	533,720,000
(2) 経常費用			
事 業 費	451,692,000		451,692,000
給 料 手 当	99,889,000		99,889,000
退職給 付 費用	3,951,000		3,951,000
福 利 厚 生 費	13,533,000		13,533,000
人 材 育 成 費	252,000		252,000
会 議 費	3,370,000		3,370,000
旅 費 交 通 費	2,488,000		2,488,000
通 信 運 搬 費	8,711,000		8,711,000
消 耗 品 費	56,246,000		56,246,000
光 熱 水 料 費	2,385,000		2,385,000
印 刷 製 本 費	5,505,000		5,505,000
賃 借 料	69,488,000		69,488,000
諸 謝 金	88,312,000		88,312,000
講習会等協力費	54,440,000		54,440,000
保 守 費	9,719,000		9,719,000
租 税 公 課	19,012,000		19,012,000
減 価 償 却 費	9,729,000		9,729,000
雑 費	4,662,000		4,662,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
管 理 費		30,275,000	30,275,000
給 料 手 当		14,639,000	14,639,000
退職給 付 費用		742,000	742,000
福 利 厚 生 費		2,606,000	2,606,000
人 材 育 成 費		48,000	48,000
会 議 費		2,630,000	2,630,000
旅 費 交 通 費		60,000	60,000
通 信 運 搬 費		1,571,000	1,571,000
消 耗 品 費		70,000	70,000
光 熱 水 料 費		74,000	74,000
印 刷 製 本 費		2,021,000	2,021,000
賃 借 料		2,732,000	2,732,000
諸 謝 金		1,808,000	1,808,000
保 守 費		96,000	96,000
租 税 公 課		32,000	32,000
減 価 償 却 費		55,000	55,000
雑 費		1,091,000	1,091,000
経常費用計	451,692,000	30,275,000	481,967,000
評価損益等調整前当期経常増減額	51,753,000	0	51,753,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	51,753,000	0	51,753,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	244,052	0	244,052
建物附属設備品除却損	244,052	0	244,052
什器備品除却損	0	0	0
ソフトウェア除却損	0	0	0
雑損失	0	0	0
雑損失	0	0	0
経常外費用計	244,052	0	244,052
当期経常外増減額	△ 244,052	0	△ 244,052
当期一般正味財産増減額	51,508,948	0	51,508,948
一般正味財産期首残高	441,490,513	29,684,000	471,174,513
一般正味財産期末残高	492,999,461	29,684,000	522,683,461
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	492,999,461	29,684,000	522,683,461